

徳島市議会は6月定例会最終日の26日、新町西地区再開発事業の是非を問う住民投票条例案の採決を行い、賛成少数で否決した。採決に加わったのは議長を除く32人で、賛成したのは7人、反対は25人だった。住民団体「新町西再開発＜音芸ホール＞住民投票の会」が4万1494人分の有効署名を添えて直接請求した条例案に対し、市議会は原秀樹市長の付帯意見通り「住民投票は必要ない」との判断を下した。

本会議は午前10時に再開。質疑では、堀本信之、見田治の両氏（いずれも共産）が、市長に住民投票を不要と考える理由をただしたのに対し、市長は「2度の市長選で事業推進を公約に掲げ、市民参加手続きも行ってきた」などと答えた。

討論では、条例案に賛成と反対の立場から市議2人ずつが登壇した。

賛成討論では加戸悟氏（共産）が、反対の地権者がいることなどを再開発事業の問題点として挙げ「署名運動の中で事業に対する市民の反対の多さを実感した。ぜひ住民投票で決めるべきだ」と主張。北原光晴氏（民主市民クラブ）は「事業計画が市民に周知されていないのが問題。4万1千人余りの署名は決して少ない数字ではない」と訴えた。

反対討論では、須見矩明氏（市政同志会）が、中心市街地の再生を目指す再開発事業は重要な施策だと指摘し「議会がチェック機能を発揮して推進に明確な意思を示しており、あらためて住民投票は必要ない」と強調。広瀬和範氏（朋友会）も「地元住民が真剣に取り組んできた再開発事業を、賛成・反対の二者択一で決める住民投票に委ねるのは問題だ」と述べた。

起立採決では、賛成は共産5人と民主市民クラブ2人にとどまった。

傍聴席で採決を見守った住民投票の会の太田周造代表委員（70）は「市民の納得を得た上で事業計画が進んでいたら、ここまでのことになっていなかった。否決は残念な限りだが、署名活動をした意味はあったと思う」と話した。

原市長は「市としてぜひとも必要な事業。引き続き事業の推進を図りたい」とのコメントを出した。